

# あなたの現場が 10倍楽しくなる 公民協働術



市民と行政が暮らしやすいまちをつくっていくパートナーとして



## もくじ

### はじめに

今までの協働を振り返って	1・2p
新しい時代の協働を考える	

### 事例紹介

#### 公民協働事業の事例

その①:キセラ川西せせらぎ公園	3・4p
その②:みんなの尼崎大学	5・6p
その③:千里ニュータウンの取り組み	7・8p

#### コーディネーションの事例

その①:鳴く虫と郷町@伊丹市	9・10p
その②:地域自治の支援@明石市	11・12p

### 事例から見た!公民協働の手引き

1.公民協働の枠組み	13p
2.公民協働の立場	13p
3.公民協働のメリット	14p
4.公民協働の場面	15p
5.公民協働におけるコーディネーター	
(1)コーディネーターの担い手	16p
(2)コーディネーターのスキル	17p
6.公民協働におけるランドデザイン	18p

## 今までの協働を振り返って

吹田市は市民公益活動が活発なまちと言われます。環境保全や子育て支援、国際交流、文化芸術等の幅広い分野において市民主体となった取り組みが行われてきました。

2005年9月に策定された「地域との協働によるまちづくりに向けて(指針)」には、地域コミュニティの将来像として、「多くの市民が“協働のまちづくり”の担い手として主体的に参画できる社会を築いていくことが求められています」とあり、これからのまちづくりに協働の実践は欠かせないものとしてうたわれています。2007年に施行された市民自治基本条例では、第3条に協働の定義が、第23条には協働の実践に向けた市民と行政の努力義務が記載されました。

一方で、制度として位置づけられていることで、協働を何かしなければいけない目標やゴールのように感じてしまうことはないでしょうか？

2010年にまとめられた「市民自治の推進に向けての提言」では、協働の意義を明確にし、関係者間で共有することの重要性が指摘されていますが、協働はあくまでもプロセスであり、協働することでどんな効果が発揮されるかが大切です。協働を振り返り、これからのまちづくりを考えていく上で、この点はあらためて確認しておきたいと思います。

## 新しい時代の協働を考える

近年、協働とよく似た意味合いで「コレクティブ・インパクト」という手法が注目を集めています。個別のアプローチだけでは解決が難しい社会課題に対し、多様な関係者がそれぞれの強みを活かしながら連携して取り組むスキームのことです。複数の関係者が協力して課題解決にあたる枠組みとして「マルチステークホルダー・プロセス」等と共に紹介されることもありますが、「コレクティブ・インパクト」は、長期的なビジョンの共有や信頼形成、さらには成果指標や効果測定に重きを置いていることが特徴です。

さて、吹田市では、2015年度に「協働事業の振り返り調査」を実施し、その報告書を2016年に発行しています。調査の中では、市民と行政の協働事業を対象に、補助金・助成金の支出や、共催事業、委託事業等の一部を取り上げてアンケートが行われました。実施事業そのものに対する満足度はおおむね高い評価があったものの、目標の共有や異なる立場への相互理解の難しさ、日常的なコミュニケーションや関係構築を課題とする声が、市民と行政双方から聞かれました。また、専任の担当者や調整役の配置に関する意見も見られましたが、適切なコーディネーションの必要性については、前述の「市民自治の推進に向けての提言」の当時から触れられています。協働によってもたらされた効果については、もう少ししていねいに見ていくことも必要でしょう。

こういった経過を踏まえ、前回から4年ぶりとなる今回の協働事例集は、市民(民)と行政(公)の協働=公民協働に焦点を絞り作成しています。吹田市の周辺の取り組みから、市民と行政とが一緒になってまちの未来予想図を描き、長い時間をかけて関係性を育んだプロジェクトや、コーディネーション機能がうまく働いた事例を取材しました。そこから得られた知見をもとに、市民と行政がお互い協働を負担に感じるのではなく、無理なく、楽しく、まちづくりを進めるためのいくつかのヒントをまとめています。

国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、17ある目標のうちの一つに「パートナーシップの活性化」が掲げられているように、安心・安全で持続可能な地域社会づくりに協働は不可欠な時代となっています。吹田市のこれからを考えると、本冊子が少しでも皆さんの参考になれば幸いです。ぜひお手元に置いてご活用ください。

2000年	吹田市市民活動と行政の協働促進研究会発足
2002年	吹田市市民公益活動の促進に関する条例施行
2005年	地域との協働によるまちづくりに向けて(指針)
2007年	吹田市自治基本条例施行
2010年	市民自治の推進に向けての提言
2013年	協働の事例集すいた 市発行
2015年	協力・連携による市民活動の事例 市発行
2016年	協働(コラボ) de プラボ! ラコルタ発行 協働事業の振り返り調査報告書 市発行
2020年	あなたの現場が10倍楽しくなる 公民協働術 ラコルタ発行

シビックプライドを育む公園づくり



「キセラ川西せせらぎ公園」

キセラ川西せせらぎ公園



公園管理棟「パークオフィスキセラ丸」



市民参加型ワークショップの様子

市民参加の機会を創出する

従来の施設整備では設計と工事が別々に行われ、市民は完成した施設を単に利用する立場でした。そのため、行政は「造る側」、市民は「使う側」という構図が生まれ、お互いの意思疎通ができず、管理者(行政)に多数の苦情が寄せられる一因となっていました。

しかし、キセラ川西せせらぎ公園では、①設計、②施工、③維持管理・運用を一体的にとらえ、シームレス\*1なワークショップ(以下、WS)を行いながら市民参加の機会を創出することで、市民と共に成長する公園づくりに取り組んでいます。

例えば、設計段階では「日本一と称される里山の黒川地区を再現できれば」という市民の発案がきっかけとなり、専門家や地元自治会を動かし、シンボルとなるエドヒガンと台場クヌギが移植されました。

また、施工段階では、近隣小学校の子どもたちに参加してもらい「芝張り体験」を実施。この芝生エリアは、有時における避難場所にもなっています。

土地区画整理事業の一環として計画された公園ですが、市民参加の機会を実現させた背景には、PFI\*2を導入する際に、都市基盤の整備だけでなく、市民WSやエリアマネジメントなど、まちづくりのコーディネート業務が事業の中で位置づけられていたこともポイントだったと考えられます。

## シビックプライドを育むには

公園のオープンを目前にした2016年からは、「キセラ川西市民プログラム」として全8回のWSが開催されました。WSでは、公園で

取り組みたい遊びやイベント等のアイデアを出し合いながら、チームに分かれて企画づくりを行いました。アドバイザーであった大阪府立大学准教授の武田重昭先生からは、大規模なイベントでなくても、日常的に行われる小さなイベントを育てていくようアドバイスがありました。

公園がオープンした2017年以降は、プログラムに参加した市民の有志と川西市の共同で、2ヶ月に1回「キセラ★カフェ」という会を開催しています。

ここでは、「公園で何かやってみたい」という人や「公園やまちのことを知りたい」という人が集まり、共に知恵を出し合うことで、ドッグカフェや公園のメンテナスイベントなどの企画が生まれています。



キセラ★カフェは申込不要で出入自由

2011年から2019年末に至るまで、述べ70回以上のWSが開かれ、約1,400人の市民が参加してきました。

単に公園という空間を行政が提供するのではなく、市民と共に作りあげることで、シビックプライド(自分のまちを誇りに思う気持ち)を育てています。

— memo

※1 途切れのない、継ぎ目のない

※2 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

・ 阪急電鉄・能勢電鉄の川西能勢口駅の北約1キロの約22.9ヘクタールを対象地域(通称・キセラ川西)として土地区画整理事業を市施行で実施。キセラ川西せせらぎ公園は約2.6ヘクタール。

・ PFI事業は、2013年度から2022年度の10年間にわたる契約となっている。事業にあたっては、SPC(特別目的会社)を作り、施工は(株)奥村組、設計は玉野総合コンサルタント(株)、維持管理は太平ビルサービス(株)が担当。

対等な関係づくりに向けたステージを築く



「みんなの尼崎大学」

オープンキャンパス



みんなの尼崎大学相談室

**みんなの尼崎大学**  
Urban City of Niigata University

「学び」をキーワードに人や活動をつなぐプロジェクト。「みんなが先生、みんなが生徒、どこでも教室」をスクールモットーに、ここで人々が出会い、まちに関心を持って動き出しています。



みんなのサマーセミナー

協働を生み出す制度を作る

市制施行100周年を機に制定された「尼崎市自治のまちづくり条例」では、シチズンシップや協働、対話などが基本理念とされています。その背景には、水害・公害・震災などの困難を、市民・事業者・行政が力を合わせながら乗り越えてきた、協働の歴史がありました。そのような経験を土台に、市民との協働を促進する制度として生まれたのが、提案型

協働事業制度と提案型事業委託制度の2つの市民提案制度です。

提案型協働事業制度とは、市民もしくは行政からの提案をもとに、市民と行政がそれぞれの特性を活かしながら、地域課題や社会的課題の解決に向けた協働の取り組みを進める制度です。一方の提案型事業委託制度は、行政が実施している事業について、市民団体や民間事業者の知恵とアイデアが盛り込まれた提案を募り、その内容が市民にとって有益であれば、より良い形にして委託化を進めようとする制度です。

公民協働の代表的な取り組みとして、「みんなの尼崎大学」があります。この事業は尼崎市の事業として始まりましたが、この事業に先行して2015年に提案型協働事業で「みんなのサマーセミナー」が採択されました。市民からなる実行委員会に行政も参画し、問い合わせ先等の事務局を担い、事業費は市民によるクラウドファンディングで集めました。イベント当日は市民が先生となる講座を171コマ開講。のべ約3,000人の参加者が集まる一大イベントとなりました。

## 多様なメンバーと仕事をする

2017年には「みんなの尼崎大学」が開校しますが、公募型プロポーザル方式により株式会社地域環境計画研究所が業務を受託。事務局は市の職員3名と、企画・運営を共に進める同社で構成されています。外部との連携については、趣旨に賛同して一緒にやりたい

という団体はウェルカムだと考えられていて、例えばコープこうべ、商店街などが「学部」を設立し、参加しています。民間が入ることにより、図書館で昼寝をするイベントや尼崎港で取れた魚を食べに行くなど、ユニークな企画が生まれています。そこから派生した「みんなの尼崎大学相談室」では行政だけでは敷居が高くなってしまいうような相談の場を、民間が関わることで敷居を下げ、従来の相談窓口とは違ったゆるやかな情報交換・交流の場となっています。

## 協働のプロセスが人材を育てる

「みんなの尼崎大学」は、民間の事業者へ業務を丸投げするのではなく、事業者と行政が協働の観点を持ち、事業に取り組むことで、行政職員の育成を図ることもねらいの一つとして位置づけており、業務委託仕様書にもその旨が記載されているのが特徴です。

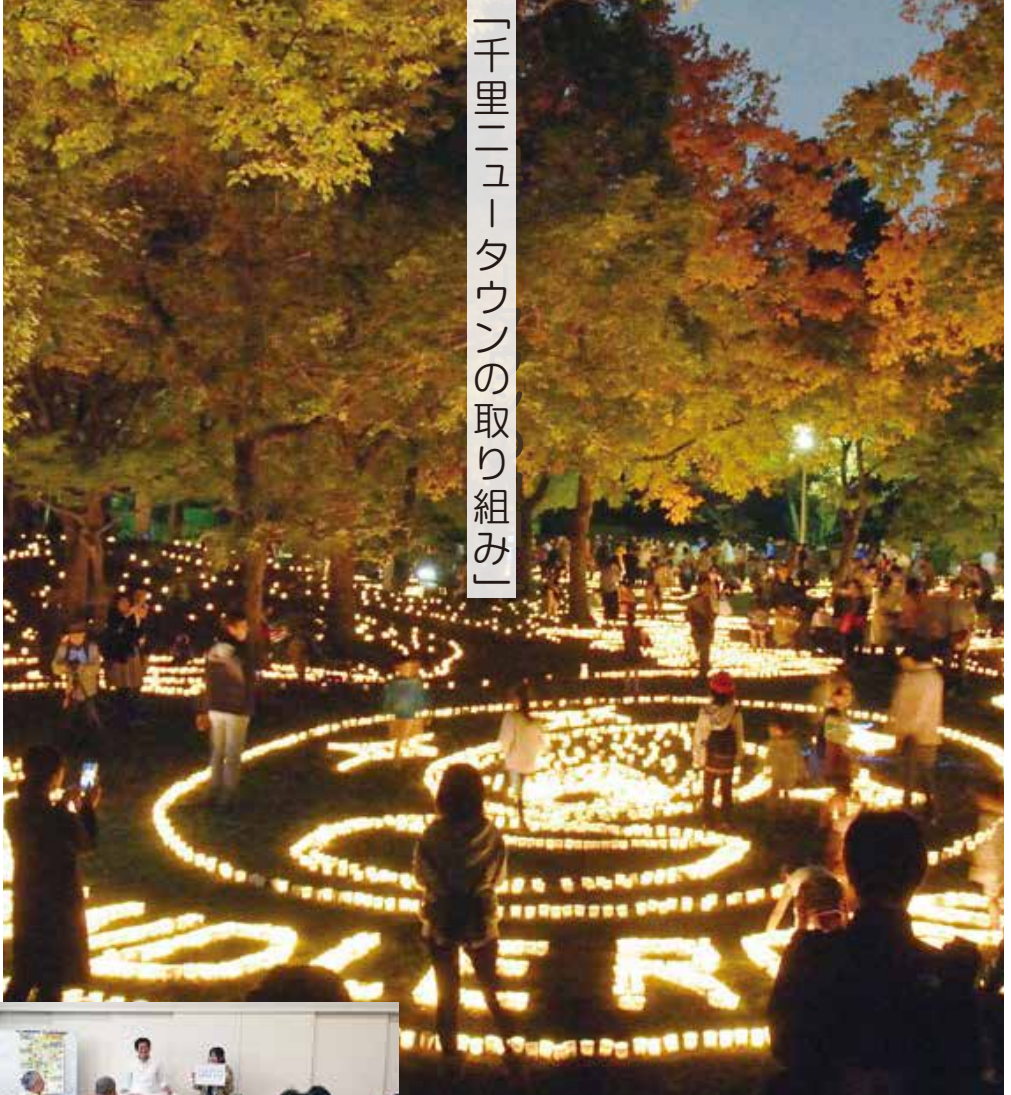
2つの事業に共通しているのは、単に個人の趣味や教養を高めることが目的ではなく、学びを通じて人が出会い、まちに興味や関心を抱いてもらうことで、「行動する市民」を育てることが目的となっていることです。

これは、尼崎市のキャッチフレーズである「ひと咲き まち咲き あまがさき」というコンセプトにもつながり、市民・事業者・行政それぞれの強みを活かしながら事業を行うことで、自治のまちづくりを進める仕掛けでもあるのです。

## memo

・尼崎市が2014年に発行した「きょう DO ガイドライン」では、市民の活動を支援するために、場の提供や活動助成だけでなく、行政職員にも協働をコーディネートする役割が必要としています。

市民の想いをカタチに



「千里ニュータウンの取り組み」

千里キャンドルロード



千里市民フォーラム

## 行政境を越えた市民同士、 行政同士の連携

千里ニュータウンは、戦後の高度経済成長期に日本最初の計画都市として大阪府が開発をしました。それから半世紀が過ぎ、まちの老朽化と更新が進む中で、市民がアイデア

を出して企画し、それを行政が支えることにより、様々なまちの活性化の取り組みが実現しています。

千里ニュータウンの取り組みの特徴として行政境界を跨ぐ吹田市と豊中市の市民同士、行政同士が連携して様々な課題に取り組んでいることがあげられます。



連携のきっかけとなったのは、ニュータウンへの入居が始まって40年を記念した周年事業でした。この頃はニュータウンのオールドタウン化が叫ばれ、住民の高齢化や団地の建替問題などの課題が噴出した時期でした。

また、千里ニュータウンの開発者であり、管理主体であった大阪府が撤退する方針を示し、吹田市と豊中市はニュータウンの再生という課題に直面することになりました。そのような中で両市は、ニュータウンの再生に向けて、一つは行政境を超えた連携、もう一つは市民と行政の対話型の取り組みをめざしました。

上述の40周年事業を機に、2003年に市民の呼びかけにより、「千里市民フォーラム」が情報交流の場として誕生し、併せて行政の連絡組織である「吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議」ができました。このような公民連携の仕組みがあることが千里ニュータウンの特徴になっています。

## 連携のプラットフォームとして

「千里市民フォーラム」は、市民がアイデアを出し、それに興味を持つ人同士がつながる場となっています。そういった市民主体の活動を吹田市、豊中市の両市が応援し、事務手続きの他、担当職員が市民と一緒に準備段階から参加し、実施しています。

「千里市民フォーラム」が運営に携わった

「千里ニュータウンまちびらき50年事業」では、ニュータウンらしい風物詩をつくらうという思いから「千里キャンドルロード」が誕生しています。また、「千里市民フォーラム」での交流から生まれた企画として「大声コンテスト」や「灼熱!ウォーターバトル」などが実現しています。

「千里市民フォーラム」の立ち上げに関わり、現在、「千里キャンドルロード」のプロジェクトの代表を務める伊富貴順一<sup>いぶき</sup>さんは、「仕事や子育てが忙しい中で、地域で何かやりたいと思っている現役世代は多い。そんな市民の想いを形にするため、市民と行政が各々の立場を活かし、対等に取り組む関係性が生まれたことは大きい」と語っています。

高度経済成長期に、まちの整備や新しいライフスタイルの実験の場であった千里ニュータウンは、現在は全国に公民協働のモデルを発信しています。

## 行政職員の人材育成として

また、豊中市では、キャリア形成の視点に立った新規採用職員研修として、地域で市民と共に活動する体験型研修(新人職員わがまち体験録)を実施しており、「千里キャンドルロード」や「灼熱!ウォーターバトル」を研修メニューに取り入れています。このような研修は、市民活動や協働への理解を深める行政職員の人材育成にもつながっています。

— memo

- ・千里キャンドルロードは、毎年秋に1,000人を超える市民ボランティアで、千里ニュータウンの人口と同じ9万個のキャンドルを灯すアートイベント。中学校の公民教科書(文教出版社)で市民自治の事例としても紹介されています。
- ・初年度の2012年は千里ニュータウンまちづくり50年事業の一貫として開催。2年目は千里市民フォーラムが開催を引継ぎ、3年目からは有志による実行委員会形式で開催。

『一緒にやる』がおもしろい



「鳴く虫と郷町」@伊丹市

秋の虫の展示を楽しむ市民



いまや伊丹の秋の風物詩となった「鳴く虫と郷町」。江戸時代の「虫聴き」という習慣を現代風にアレンジしたイベントとして2006年に始まりました。市内の商店街や公共施設等では、イベントと合わせて毎年様々な催しが開催されます。



### 小さく始める、無理なく始める

この立ち上げに関わった、当時、伊丹市文化振興財団\*の職員だった中脇健児さんによると、「鳴く虫と郷町」がスタートするまでに実は2～3年の「助走期間」があったといいます。中脇さんは、多様化・高度化する市民の文化や学習へのニーズに応えるため、市内の文化施設にこまめに顔を出したり、施設のメール会員に登録するなど情報収集と施設間の



木に吊られた虫カゴ

ネットワークづくりを試みていた中で、のちに連携のキーパーソンとなる伊丹市昆虫館の学芸員と知り合います。昆虫館で飼育していた蜜蜂のハチミツを使ったイベントを一緒に盛り上げ

たことが契機となり、第1回目の「鳴く虫と郷町」の実現へとつながりました。特別な予算はなく、チラシはざら半紙に刷った簡素なもの。里山ではなく住宅地で開催される虫のイベントという珍しさと、積極的な広報(プレスリリース)で注目が集まり、翌年以降大きく広がっていきました。無理なくやれる範囲で、と始めたプロジェクトでしたが、実際にやってみたことで形が見え、関わる人が増えていきました。

## 誰かの「やりたい」に伴走 することが広がりを生む

2年目以降、注目が集まったことで予想以上に規模が拡大し、地元商店街、市内の公共施設、市民やNPOなど関係者も急増。当時のことを「胃が痛かった」と振り返る中脇さんですが、プロジェクト全体の調整と、個別の企画・準備の両立の難しさを感じていたこの頃、自分が全てを進めるよりも、誰かの「やってみたい」という発案をサポートしていくほうが、結果としてイベントに意外性と広がりが生まれることに気づきます。「自分で10を行う」よりも、「誰かの1を10個集める」ほう

が、可能性が広がっていく。中脇さんがコーディネーションの視点を切り替えたことで、「鳴く虫と郷町」は、関わる人がそれぞれの興味・関心や得意技を持ち寄り、新たな出会いが育まれる場になっていきました。

## 時代の少し先を読む

伊丹市は1987年に「劇場都市」という考え方を打ち出し、特色ある文化事業の実施や、美術館や劇場ホールをはじめとする施設の設置を進めていました。

1990年代後半になると、全国の自治体で協働が叫ばれ始め、2000年代には指定管理者制度の導入など公共事業の民間移行が加速しますが、伊丹市の文化施策もちょうどこの頃、ハード整備から市民参加をより重視するものへと転換していきます。

中脇さんが大学を卒業し、財団へ就職したのは2002年。職員が施設内に留まらず地域へアウトリーチする姿勢に対しては追い風を感じつつ、一方では関西の民間劇場が相次いで閉館していくのを目の当たりにし、文化施設の役割や職員としての仕事をずいぶん模索したそうです。いま起きていることの一步先を見据えながら、施設と施設をつなぐこと、地域と施設をつなぐチャレンジを繰り返すなかで「鳴く虫と郷町」は誕生し、まちぐるみのプロジェクトとなっています。現在、伊丹市の「文化振興に係る指針」に市民協働の代表的な事例と紹介されると共に、このプロジェクトにおけるコーディネートの真髓が明記されています。

— memo

※ 公益財団法人伊丹市文化振興財団。2017年に公益財団法人いたみスポーツセンターと統合され、現在は公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団。中脇さんは、現在は財団を退職され、フリーで活躍されています。

# 対話型のコーディネーション



「地域自治の支援@明石市」

地域の会議



校区の活動振り返り

一般財団法人明石コミュニティ創造協会（以下、コミ創）は、明石市から委託を受け、自治基本条例に基づいて市内28小学校区の地域自治組織の支援を伴走型で行っています。

## 協働のまちづくり組織

2018年に中核市となった明石市は人口30万人弱で、人口規模や住宅都市である吹田市と似た特性を持っています。明石市には、各小学校区毎にコミュニティセンターが

あり、そのコミュニティセンターを核とした小学校区単位のまちづくり協議会が形成されています。しかし、元々あるまちづくり協議会は、夏祭りなどのイベント中心の活動を担う組織となっており、組織本来の在り方が課題となっていました。そのような中で、明石市は、これまでの行政主導のまちづくりから、市民主体の協働のまちづくりに舵を切ることを決め、2010年に自治基本条例を制定しました。条例によって、小学校区を単位とした協働のまちづくり組織が位置づけられたことから、地域のニーズや課題に取り組む組織づくりへの移行が必須となりました。その組織づくりのコーディネートをコミ創が担うことになりました。

## 「課題解決型の組織」へ ステップアップ

コミ創は手始めに、2012年度に「自治会・町内会ガイドブック」を作成し、取材を通して地域の自治会にコミ創の存在を知ってもらうと同時に、地域住民とのコミュニケーションの一步としました。

また、上述の条例に基づき「まちづくり計画書」の策定にも取り組みましたが、ねらいは、計画づくりを通じて、古くからの組織を色々な人が意見を言える対話型の組織にし、そのことにより、地域での「課題解決型の組織」へステップアップさせることをめざしました。

具体的な支援としては、会議やワーク

ショップの進行、他地域の事例紹介、セミナーや講座の開催、WEB上での情報発信(まちナビAKASHI)など多岐に渡っています。また、会議以外にも、地域の催しや懇親会にできるだけ顔を出し、地域とコミ創の関係性づくりに努められています。

コミ創事務局長の柏木登起さんは「一人のリーダーが頑張っている組織はかえって危ない。活動に参加する人がじわじわ増えて行く組織にすることが大切。それが持続可能な組織につながる」と語っています。「まちづくり計画書」が作られた地域では、子ども食堂など地域住民の主体的な取り組みが事業化されています。

## 気がつけば協働だった

また2014年には、行政職員に向けて、協働の啓発とスキルアップのための手引書「いい仕事をするためのSPECIAL BOOK～明石版協働術～」を発行しています。従来のこういった手引きでは「協働とは?」というウンチクから入ることが多いですが、事例からのケースワークを中心に、「気がつけば協働だった」という視点を大切にまとめられています。ここから伺えるのは、「協働はあくまでも手段であり、協働自体を目的としない」ということを意識して記述していることです。

このようなコミ創の取り組みは、行政と地域をつなぐことを通して地域の自治力を高め、行政の協働への意識を変える効果を促すコーディネートをしています。

— memo

・一般財団法人明石コミュニティ創造協会は、2017年度から生涯学習センター、男女共同参画センター、市民活動支援センターの3つのセンター機能を複合した交流拠点ウイズあかしの指定管理者となっています。

# 事例から見えた！公民協働の手引き

## 1 公民協働の 枠組み

公益性のある事業を、市民／行政の担える役割で分類すると、主に以下の5領域に分けることができます。その内、市民主体と行政主体を除く真ん中の3つが、公民協働の枠組みとなります。

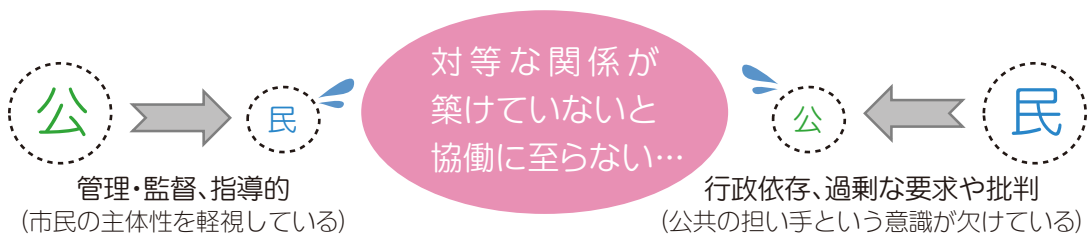
公民協働の枠組み					
領域	市民主体	市民主導	市民と行政 (フィフティ・フィフティ)	行政主導	行政主体
役割	行政が関わらず 市民団体が 自由に活動する	市民が主導し 行政が活動を 支援する	市民と行政が 各々の主体性の 元に連携・協働 して実地	行政が主導し 市民の参加を 得ながら実施	行政の責務と 主体によって 行う
形式	・自主事業	・後援 ・実行委員会 ・事業支援 ・活動補助金	・共催 ・実行委員会 ・事業協力 ・市民提案型事業	・行政主催 ・市民参画 (パブリックコメ ント、審議会など) ・事業委託	・行政事務 (窓口、予算執行、 許認可等) ・行政サービス

## 2 公民協働の 立場

異種・異質な組織間で協働事業を成立させるためには、次のようなお互いの立場や特性を理解する必要があります。

	NPO	行政
組織理念	社会的価値の実現	社会的合意
行動原理	共感	法令
特性	自発性・互助性	公平性・画一性
受益範囲	部分的	全体的

東京都政策報道室「行政とNPO」より引用



### 3

## 公民協働の メリット

公民協働のいずれの枠組みにおいても、上下・主従・支配関係ではない対等な関係を築くことで、お互いにとって協働のメリットが生まれます。ここでは、公民協働の相乗効果によるメリットをあげています。

市民のまちへの愛着や誇り(シビックプライド)の醸成にもつながり、市民がまちづくりに関わることで、当事者意識が高まり、市民からの苦情が減るということも考えられます。

参考事例 P3-P4  
キセラ川西せせらぎ公園  
シビックプライドを育む公園づくり。



P7-P8  
千里ニュータウンの取り組み  
市民主導で実施し、それを  
行政が支える仕組み。

参考事例

行政が持つ情報や組織を活用することにより、より質の高い活動を展開することが可能となります。また、後援や共催となることにより、事業実施に必要な手続きや申請がスムーズになる場合があります。



また、「協働事業の振り返り調査報告書(2016年吹田市発行)」でも以下のような意見があがっていました。

### 市民の メリット

- 担当の方と知り合えたことをきっかけに、従来では聞きづらかった小さな相談もしやすくなった。
- 市民目線での企画に対し、担当課からは幅広い経験を生かし、事務・運営面で適切な助言・援助があり、スムーズに実施することができた。
- 行政と団体や市民側にもそれぞれの役割分担が必要との共通認識を持つことができた。
- 協働により信用性が高まり、参加者が増え、目的を達成しやすくなった。

など

### 行政の メリット

- 協働により、事業への理解が深まる。
- 自助・共助の意識が高まり、意欲的に学習する市民が増加した。
- 協働の相手方を通して、利用者の声が行政に届くようになった。
- 地域住民に対し、行政では手の届かない細かなサービスを提供できる。
- 行政と市民の間に信頼関係が生まれ、お互いの特性、立場を尊重し合いながら、役割分担を行うことができた。
- 新たな公共の確立や一歩進んだまちづくりの創造が図られている。

など

## 4 公民協働の 場 面

市民と行政が協働をする過程には、色々な場面があります。  
以下では、お互いがパートナーシップを深めていく上で、留意しておくことを記述しています。

場  
面

心がけるポイント

気  
付  
き

始まりは誰かの想いから…

- 地域や社会の抱える問題を認識する。
- ミッションの明確化(なぜ解決しないといけない)。
- 取り組みたいことを具体的にイメージしてみる。

参  
考  
事  
例

P7-P8  
千里ニュータウン  
の取り組み



ニュータウンの課題解決と  
市民の想いを共有する。

マ  
ツ  
チ  
ン  
グ

出会いたい…

- 人と関心が出会い、つながる機会の創出。
- 普段からの仕事や活動の身近なつながりを活用する。  
(地域、市民活動、商店街、SNS)
- 既存の交流の場の活用(協議会組織、地域の交流会、サロン)。
- ラコルタなどの中間支援の相談窓口を活用。

参  
考  
事  
例

P7-P8  
千里ニュータウン  
の取り組み



誰でも気軽に参加できる  
交流の場を活かす。

合  
意  
形  
成

話し合おう…

- お互いの立場や組織の違いをまず知る。
- 目的やミッション、グランドデザインを共有する。
- 運営方法(責任所在、広報、会計)を話し合って決める。
- 会議の円滑な運営を図るため、進行役  
(ファシリテーター)の役割が重要。

参  
考  
事  
例

P3-P4  
キセラ川西  
せせらぎ公園



市民参加型  
ワークショップを  
積み重ねる。

連  
携

一緒にやってみよう…

- 出来ること、小さなことから始めてみる。
- 他で行っている関連事業との連携を考えてみる。
- お互いの信頼関係を築くことが、事業を進める上で  
最も大切。

参  
考  
事  
例

P9-P10  
鳴く虫と郷町



小さく、無理なく始まった  
プロジェクトをつなげる  
ことで広がりを生む。



## 5 公民協働における コーディネーター

協働事業はさまざまなバックグラウンドを持つ人々が、お互いの違いを理解し、尊重しながら関係を構築することがベースとなります。

それぞれの強みが発揮されるような役割を見出し、ともにゴールへ向かうといった、プロセスを促す働きかけが不可欠になってきます。

この働きかけに必要な視点と技術を理解し、適切に発揮される環境づくり(整備)こそが公民協働におけるコーディネーションであり、それを担うコーディネーターの存在が欠かせません。

### (1) コーディネーターの担い手

協働事業は、行政側でコーディネーターを配置するケースが多いですが、配置の仕方については、自治体や状況によって違いがあります。



参考：豊中市の協働担当職員の配置 ※資料：豊中市協働推進本部会議HP

豊中市では各所管する部、課などの協働推進に必要な検討及び連絡調整などを行うため、以下の担当を置いています。

●主任協働推進員・総務担当課長 ●協働推進員・各課などから選任

## (2) コーディネーターのスキル

コーディネーターには、協働をスムーズに進めていくために様々なスキルが必要となります。以下では、公民協働の場面において、求められるスキルを記述しています。

場面	必要とされるスキル	
気付き	<p>“課題整理”</p> <p>各関係者の想いを受け止めながら、そこから見えてくる共通の課題や問題点を「見える化」することが重要です。</p> <p>それを行うことで事業の必要性や取り組み方、役割が明確になり全体構想(グランドデザイン)の策定につながることができます。</p>	<p>参考事例 P3-P4 キセラ川西 せせらぎ公園</p>  <p>市民と共に成長する公園づくりをめざす。</p>
マッチング	<p>“橋渡し”</p> <p>地域のニーズと人材のマッチングをするため、人と人、組織と組織の橋渡しを行い、それぞれの考えを理解し合えるようにします。それにより、多様な主体間の連携、協働のきっかけが生まれ、事業に発展する可能性が広がります。</p>	<p>参考事例 P5-P6 みんなの 尼崎大学</p>  <p>市民・事業者・行政それぞれの強みを活かした橋渡し。</p>
合意形成	<p>“エンパワーメント”</p> <p>それぞれが持つ、様々な個性、能力、可能性を発見し、それらを尊重した肯定的な働きかけを行い、自発的に考えることや行動を促します。そして合意形成に向けた課題整理を行うなどの条件整備を行います。</p>	<p>参考事例 P9-P10 地域自治の 支援@明石市</p>  <p>課題解決型の組織づくりに向けて、関係性の構築や情報提供を行う。</p>
連携	<p>“伴走”</p> <p>事業の過程に伴走しながら、地域資源と有機的につながり、連携の機会をつくることは、事業の継続性・効果性において大切な要素です。一つひとつの事業や現場の課題解決を共に行うことで、社会的に大きなインパクトを創出する可能性が生まれます。</p>	<p>参考事例 P9-P10 鳴く虫と郷町</p>  <p>地域資源をつなぐチャレンジを繰り返す。</p>

## 6 公民協働における グランドデザイン

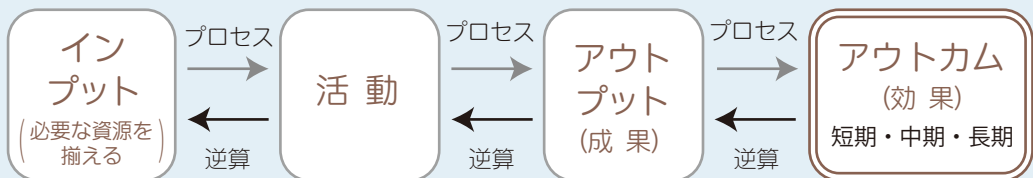
良い協働関係を築くには、「何のために取り組むのか」、「どう解決に向かうのか」といったプロセスを、より具体的にイメージし共有できるかが鍵といえます。

プロセス共有のけん引役となるコーディネーターと同時に必要となるのは、めざす将来像を想定し、長期的・総合的に見渡した**全体構想(グランドデザイン)**です。

グランドデザインは、事業や組織が最終的にめざす変化・効果(アウトカム)の実現に向けた**事業の設計図(ロジックモデル)**が基盤となります。

事業は実施される内容や場面に注目が集まりますが、実はめざす将来像から逆算し、事業による変化・効果を図るための指標づくりなどの準備段階が重要です。

### ロジックモデル



公民協働事業の場合は、直接的な成果に加えて、以下のような指標を確認し、改善へとつなげる間接効果も想定し、測ることができます。

- どれだけの市民参加があるのか
- 市民と行政双方の人材育成になりうるのか
- 様々な組織と連携し、コレクティブ・インパクトの創出がめざせたか、など

これらの指標づくりは、グランドデザインの構築に欠かせない要素であり、

事後の事業評価や改善に大いに役立つものです。

**このグランドデザインの策定を市民と行政が協働することで、**

地域のために最善と考えられる着地点を一緒に見出した取り組みとなり、

これからのまちづくりに不可欠なシビックプライドの醸成の後押しにもなります。



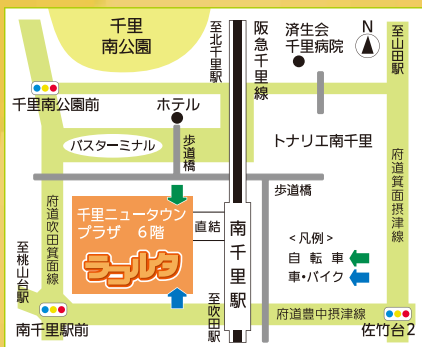
地域自治組織や非営利組織のための講座  
(広報・会計・個人情報など)、協働や組織  
運営に関するご相談もお受けしています!



出会う→集う→育てる→実る

# ラコルタ

吹田市立市民公益活動センター



## 発行・調査主体・問合わせ先

ラコルタ | 吹田市立市民公益活動センター  
(指定管理者 NPO法人市民ネットすいた)

〒565-0862

吹田市津雲台1丁目2番1号

千里ニュータウンプラザ6階  
(阪急南千里駅すぐの白い建物です)

TEL 06-6155-3167 FAX 06-6833-9851

Eメール [info@suita-koueki.org](mailto:info@suita-koueki.org)  
ホームページ <https://suita-koueki.org>  
フェイスブック <https://www.facebook.com/raccolta.suita>

開館日時: 火曜日～土曜日 9:30～21:30

日曜日・祝日 9:30～17:30

休館日: 月曜日、5月3日～5日、  
12月29日～1月3日



発行日: 2020年3月

〈発行責任者〉 柳瀬真佐子  
〈編集スタッフ〉 茨木由美・伊富貴順一・  
(五十音順) 入江陽子・春貴勇力

### (編集後記)

ラコルタで初めての仕事が前回の『協働(コラボ)deプラボ!』(2016年)の作成で、今回その続編作成にも関わり感慨深いです。あれから、少しずつ協働について勉強してきましたが、今回の取材を通じて改めて協働の奥深さを知りました。本冊子が吹田市で公民協働が広がっていく一助になれば幸いです。(伊富貴)